

〈 自己資本の充実の状況等について 自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示 〉目 次

自己資本の構成に関する開示事項(連結)	47
定量的な開示事項(連結)	
連結の範囲に関する事項	49
自己資本の充実度に関する事項	49
信用リスクに関する事項	50
信用リスク削減手法に関する事項	52
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	52
証券化エクスポージャーに関する事項	53
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	54
金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増加額	54
自己資本の構成に関する開示事項(単体)	55
定量的な開示事項(単体)	
自己資本の充実度に関する事項	57
信用リスクに関する事項	58
信用リスク削減手法に関する事項	60
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	60
証券化エクスポージャーに関する事項	61
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	62
金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増加額	62

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実についての事項(2014年金融庁告示第7号)について記載しています。
なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

自己資本の充実の状況等について (自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示)

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項 **連結**

(単位:百万円)

項目	2017年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	122,409		126,836	
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,523		51,510	
うち、利益剰余金の額	70,925		75,341	
うち、自己株式の額(△)	39		15	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,340		△1,466	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△1,340		△1,466	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	48		58	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,332		3,375	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,332		3,375	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,500		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,852		1,678	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	151,802		150,483	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,100	733	1,447	361
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,100	733	1,447	361
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,188	792	659	164
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,301		2,107	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	149,500		148,375	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,647,534		1,703,437	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,526		526	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	733		361	
うち、繰延税金資産	792		164	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	58,362		56,874	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,705,896		1,760,312	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.76%		8.42%	

定量的な開示事項（連結）

定量的な開示事項 連結

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等である会社はございません。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2017年度中間期		2018年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	212	8	147	5
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	910	36	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,434	97	2,580	103
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,943	957	24,561	982
法人等向け	219,852	8,794	208,241	8,329
中小企業等向け及び個人向け	432,213	17,288	452,737	18,109
抵当権付住宅ローン	66,653	2,666	72,019	2,880
不動産取得等事業向け	269,838	10,793	294,327	11,773
三月以上延滞等	4,386	175	3,286	131
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	8,218	328	8,626	345
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	50,884	2,035	59,719	2,388
(うち出資等のエクスポージャー)	50,884	2,035	59,719	2,388
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	547,152	21,886	557,746	22,309
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	24,316	972	23,620	944
(うち上記以外のエクスポージャー等)	522,836	20,913	534,125	21,365
証券化(オリジネーターの場合)	2,311	92	2,309	92
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	481	19	579	23
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,526	61	526	21
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,631,018	65,240	1,687,408	67,496
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,903	76	2,840	113
短期の貿易関連偶発債務	151	6	163	6
特定の取引に係る偶発債務	3,057	122	2,987	119
原契約期間が1年超のコミットメント	2,919	116	2,714	108
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,982	199	3,358	134
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	1,322	52	1,289	51
オフ・バランス取引等 計	14,336	573	13,354	534
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】 (簡便的リスク測定方式)	2,179	87	2,674	106
【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0	0	0
合計	1,647,534	65,901	1,703,437	68,137

(注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

定量的な開示事項（連結）

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,334	2,274
うち粗利益配分手法	2,334	2,274

③連結自己資本比率

	2017年度中間期	2018年度中間期
連結自己資本比率	8.76%	8.42%

④連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
連結総所要自己資本額	68,235	70,412

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,748,722	2,417,893	328,513	2,316	4,292	2,777,686	2,499,488	275,856	2,340	3,590
国外計	60,787	1,331	59,455	-	-	62,630	2,010	60,620	-	-
地域別合計	2,809,509	2,419,224	387,969	2,316	4,292	2,840,317	2,501,498	336,477	2,340	3,590
製造業	173,573	166,337	7,060	175	1,032	161,352	154,410	6,881	59	1
農業、林業	6,638	6,638	-	-	-	7,557	7,512	45	-	30
漁業	459	459	-	-	-	600	600	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,243	4,243	-	-	-	4,084	4,084	-	-	-
建設業	101,457	97,327	4,129	0	56	105,818	100,785	5,032	-	121
電気・ガス・熱供給・水道業	24,523	10,106	14,416	-	-	24,562	10,146	14,415	-	-
情報通信業	7,838	7,834	4	0	-	7,582	7,568	-	13	-
運輸業、郵便業	78,492	73,408	5,083	0	-	72,076	70,186	1,869	20	-
卸売業、小売業	186,239	177,735	8,036	467	59	185,425	176,882	7,913	629	290
金融業、保険業	428,552	211,277	216,128	1,146	-	410,738	235,326	174,264	1,147	-
不動産業、物品賃貸業	469,210	464,380	4,706	124	537	488,515	484,182	4,192	139	473
各種サービス業	204,784	195,145	9,237	401	811	203,135	194,110	8,694	330	764
国・地方公共団体等	183,524	64,357	119,166	-	-	150,728	37,560	113,167	-	-
個人	731,783	731,783	-	-	1,204	776,152	776,152	-	-	1,364
その他	208,188	208,188	-	-	591	241,987	241,987	-	-	544
業種別計	2,809,509	2,419,224	387,969	2,316	4,292	2,840,317	2,501,498	336,477	2,340	3,590
1年以下	580,839	475,553	104,953	333	1,077	511,391	452,513	58,652	226	124
1年超3年以下	268,112	160,582	106,379	1,150	61	235,033	151,853	82,734	445	80
3年超5年以下	264,319	191,598	72,605	116	71	240,437	179,295	60,258	883	124
5年超7年以下	127,698	109,217	18,364	116	30	140,581	119,269	21,206	105	54
7年超10年以下	307,378	235,774	71,423	180	295	364,308	270,516	93,499	292	210
10年超	1,089,983	1,075,321	14,242	419	419	1,167,279	1,146,766	20,125	387	380
期間の定めのないもの	171,178	171,177	0	-	2,336	181,283	181,283	0	-	2,614
残存期間別合計	2,809,509	2,419,224	387,969	2,316	4,292	2,840,317	2,501,498	336,477	2,340	3,590

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

定量的な開示事項（連結）

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2017年度中間期	5,547	5,332	—	5,547	5,332
	2018年度中間期	5,586	3,375	—	5,586	3,375
個別貸倒引当金	2017年度中間期	6,707	5,268	743	5,963	5,268
	2018年度中間期	5,606	5,623	282	5,324	5,623
合 計	2017年度中間期	12,254	10,601	743	11,511	10,601
	2018年度中間期	11,193	8,999	282	10,911	8,999

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
国内計	6,707	5,606	5,268	5,623	6,707	5,606	5,268	5,623
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,707	5,606	5,268	5,623	6,707	5,606	5,268	5,623
製造業	741	452	355	461	741	452	355	461
農業、林業	2	2	2	3	2	2	2	3
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	163	101	98	103	163	101	98	103
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	2	2	2	2	2	2	2
運輸業、郵便業	23	333	78	328	23	333	78	328
卸売業、小売業	420	872	438	757	420	872	438	757
金融業、保険業	16	20	10	23	16	20	10	23
不動産業、物品賃貸業	918	604	912	597	918	604	912	597
各種サービス業	1,698	737	780	956	1,698	737	780	956
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,715	1,549	1,627	1,445	1,715	1,549	1,627	1,445
その他	1,002	928	961	945	1,002	928	961	945
業種別計	6,707	5,606	5,268	5,623	6,707	5,606	5,268	5,623

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	4	3
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	38
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	37	147
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	32	—
各種サービス業	23	2
国・地方公共団体等	—	—
個人	6	29
その他	—	—
業種別計	104	221

定量的な開示事項（連結）

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	132,453	414,112	88,525	415,776
2%	—	156	—	576
4%	—	—	—	63
10%	3,089	3,263	2,360	3,749
20%	146,795	12,507	142,266	22,395
35%	—	190,665	—	205,990
50%	199,685	1,364	193,406	1,269
75%	—	640,688	—	670,134
100%	53,750	998,032	43,991	1,037,759
150%	1,000	2,218	—	2,602
250%	—	9,726	—	9,448
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	536,774	2,272,735	470,550	2,369,766

(注) 1. 「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2. 「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2017年度中間期	2018年度中間期
現金及び自行預金	31,357	31,906
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	13,584	11,358
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	44,941	43,264
適格保証	147,511	102,267
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	147,511	102,267

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、565百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
派生商品取引	2,316	2,340
外国為替関連取引及び金関連取引	1,350	1,354
金利関連取引	965	986
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,316	2,340

定量的な開示事項（連結）

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン債権	6,611	5,851
合計	6,611	5,851

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	317	-	243	-
合計	317	-	243	-

(3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン債権	204	184
合計	204	184

(注)オフ・バランス取引はありません。

(4)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	184	92	184	92
自己資本控除	19	12	-	-
合計	204	104	184	92

(注)オフ・バランス取引はありません。

(5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン債権	12	-
合計	12	-

(6)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち184百万円は、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7)早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

定量的な開示事項（連結）

(9)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
該当ございません。

②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。

(3)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等 エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	32,196	32,196	39,107	39,107
上記に該当しない出資等又は株式等 エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,261		1,281	

(注)投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	148	4
償却額	1	-

③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結 損益計算書で認識されない評価損益の額	16,767	23,394

④連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額 <VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	8,260	6,623
預貸金等	4,264	3,641
その他保有目的内外債券	3,996	2,981

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成に関する開示事項 単体

(単位:百万円)

項目	2017年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	118,263		122,370	
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,523		51,510	
うち、利益剰余金の額	66,779		70,874	
うち、自己株式の額(△)	39		15	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	48		58	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,854		3,016	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,854		3,016	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,500		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	146,666		145,445	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	916	610	1,259	314
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	916	610	1,259	314
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,197	798	658	164
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,125		1,917	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	144,540		143,527	

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,628,676		1,681,543	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,408		479	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	610		314	
うち、繰延税金資産	798		164	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	56,425		54,985	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,685,101		1,736,528	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.57%		8.26%	

定量的な開示事項（単体）

定量的な開示事項 単体

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2017年度中間期		2018年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	212	8	147	5
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	910	36	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,434	97	2,580	103
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,942	957	24,554	982
法人等向け	219,852	8,794	208,241	8,329
中小企業等向け及び個人向け	432,213	17,288	452,737	18,109
抵当権付住宅ローン	66,653	2,666	72,019	2,880
不動産取得等事業向け	269,838	10,793	294,327	11,773
三月以上延滞等	3,441	137	1,993	79
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	8,218	328	8,626	345
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	51,518	2,060	60,352	2,414
（うち出資等のエクスポージャー）	51,518	2,060	60,352	2,414
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	528,724	21,148	536,564	21,462
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	20,857	834	20,767	830
（うち上記以外のエクスポージャー）	507,867	20,314	515,797	20,631
証券化(オリジネーターの場合)	2,311	92	2,309	92
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	481	19	579	23
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,408	56	479	19
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,612,161	64,486	1,665,514	66,620
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,903	76	2,840	113
短期の貿易関連偶発債務	151	6	163	6
特定の取引に係る偶発債務	3,057	122	2,987	119
原契約期間が1年超のコミットメント	2,919	116	2,714	108
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,981	199	3,358	134
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	1,322	52	1,289	51
オフ・バランス取引等 計	14,335	573	13,354	534
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】（簡便的リスク測定方式）	2,179	87	2,674	106
【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0	0	0
合計	1,628,676	65,147	1,681,543	67,261

(注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

定量的な開示事項（単体）

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,257	2,199
うち粗利益配分手法	2,257	2,199

③単体自己資本比率

	2017年度中間期	2018年度中間期
単体自己資本比率	8.57%	8.26%

④単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
単体総所要自己資本額	67,404	69,461

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

（単位：百万円）

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券	デリバティブ取引			
国内計	2,731,439	2,400,610	328,513	2,316	3,242	2,757,076	2,478,878	275,856	2,340	2,293
国外計	60,787	1,331	59,455	-	-	62,630	2,010	60,620	-	-
地域別合計	2,792,226	2,401,941	387,969	2,316	3,242	2,819,707	2,480,889	336,477	2,340	2,293
製造業	173,573	166,337	7,060	175	1,032	161,352	154,410	6,881	59	1
農業、林業	6,638	6,638	-	-	-	7,557	7,512	45	-	30
漁業	459	459	-	-	-	600	600	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,243	4,243	-	-	-	4,084	4,084	-	-	-
建設業	101,457	97,327	4,129	0	56	105,818	100,785	5,032	-	121
電気・ガス・熱供給・水道業	24,523	10,106	14,416	-	-	24,562	10,146	14,415	-	-
情報通信業	7,837	7,833	4	0	-	7,581	7,568	-	13	-
運輸業、郵便業	78,492	73,408	5,083	0	-	72,076	70,186	1,869	20	-
卸売業、小売業	186,239	177,735	8,036	467	59	185,425	176,882	7,913	629	290
金融業、保険業	429,266	211,991	216,128	1,146	-	411,424	236,012	174,264	1,147	-
不動産業、物品賃貸業	476,720	471,890	4,706	124	537	493,740	489,407	4,192	139	473
各種サービス業	204,795	195,157	9,237	401	811	203,146	194,121	8,694	330	764
国・地方公共団体等	183,524	64,357	119,166	-	-	150,728	37,560	113,167	-	-
個人	730,720	730,720	-	-	527	774,882	774,882	-	-	436
その他	183,733	183,733	-	-	218	216,726	216,726	-	-	174
業種別計	2,792,226	2,401,941	387,969	2,316	3,242	2,819,707	2,480,889	336,477	2,340	2,293
1年以下	587,745	482,458	104,953	333	1,077	516,024	457,146	58,652	226	124
1年超3年以下	268,424	160,894	106,379	1,150	61	235,346	152,166	82,734	445	80
3年超5年以下	264,318	191,597	72,605	116	71	240,437	179,295	60,258	883	124
5年超7年以下	127,698	109,217	18,364	116	30	140,581	119,269	21,206	105	54
7年超10年以下	307,378	235,774	71,423	180	295	364,308	270,516	93,499	292	210
10年超	1,089,982	1,075,320	14,242	419	419	1,167,279	1,146,766	20,125	387	380
期間の定めのないもの	146,679	146,678	0	-	1,286	155,728	155,727	0	-	1,317
残存期間別合計	2,792,226	2,401,941	387,969	2,316	3,242	2,819,707	2,480,889	336,477	2,340	2,293

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

定量的な開示事項（単体）

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2017年度中間期	5,082	4,854	—	5,082	4,854
	2018年度中間期	5,253	3,016	—	5,253	3,016
個別貸倒引当金	2017年度中間期	4,559	3,217	587	3,972	3,217
	2018年度中間期	3,767	3,815	99	3,667	3,815
合 計	2017年度中間期	9,642	8,072	587	9,055	8,072
	2018年度中間期	9,021	6,831	99	8,921	6,831

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
国内計	4,559	3,767	3,217	3,815	4,559	3,767	3,217	3,815
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	4,559	3,767	3,217	3,815	4,559	3,767	3,217	3,815
製造業	741	452	355	461	741	452	355	461
農業、林業	2	2	2	3	2	2	2	3
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	163	101	98	103	163	101	98	103
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	2	2	2	2	2	2	2
運輸業、郵便業	23	333	78	328	23	333	78	328
卸売業、小売業	420	872	438	757	420	872	438	757
金融業、保険業	16	20	10	23	16	20	10	23
不動産業、物品賃貸業	918	604	912	597	918	604	912	597
各種サービス業	1,698	737	780	956	1,698	737	780	956
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	34	93	22	26	34	93	22	26
その他	536	546	515	556	536	546	515	556
業種別計	4,559	3,767	3,217	3,815	4,559	3,767	3,217	3,815

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	4	3
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	38
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	37	147
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	32	—
各種サービス業	23	2
国・地方公共団体等	—	—
個人	6	29
その他	—	—
業種別計	104	221

定量的な開示事項（単体）

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（単位：百万円）

	エクスポージャーの額			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	132,453	414,111	88,525	415,775
2%	—	156	—	576
4%	—	—	—	63
10%	3,089	3,263	2,360	3,749
20%	146,795	12,503	142,266	22,363
35%	—	190,665	—	205,990
50%	199,685	1,364	193,406	1,269
75%	—	640,688	—	670,134
100%	53,750	983,187	43,991	1,019,621
150%	1,000	1,169	—	1,305
250%	—	8,342	—	8,306
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	536,774	2,255,452	470,550	2,349,157

(注) 1. 「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2. 「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2017年度中間期	2018年度中間期
現金及び自行預金	31,357	31,906
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	13,584	11,358
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	44,941	43,264
適格保証	147,511	102,267
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	147,511	102,267

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、565百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	与信相当額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
派生商品取引	2,316	2,340
外国為替関連取引及び金関連取引	1,350	1,354
金利関連取引	965	986
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,316	2,340

定量的な開示事項（単体）

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン債権	6,611	5,851
合計	6,611	5,851

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	317	-	243	-
合計	317	-	243	-

(3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン債権	204	184
合計	204	184

(注)オフ・バランス取引はありません。

(4)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	184	92	184	92
自己資本控除	19	12	-	-
合計	204	104	184	92

(注)オフ・バランス取引はありません。

(5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン債権	12	-
合計	12	-

(6)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち184百万円は、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7)早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(9)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

定量的な開示事項（単体）

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。

(3)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	31,256	31,256	38,222	38,222
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,995		2,015	

(注)投資信託等複数の資産を裏付とする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	-	-
合計	733	733

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	148	4
償却額	1	-

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	15,927	22,610

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額 <VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	8,219	6,601
預貸金等	4,223	3,619
その他保有目的内外債券	3,996	2,981

〈銀行法施行規則(第19条の2、3)に基づく開示項目〉

単体情報

1. 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制を含む) …… -
- (2) 上位10以上の株主 …… 45
- (3) 取締役及び監査役 …… -
- (4) 営業所の名称及び所在地 …… -

2. 主要な業務の内容 …… -

3. 主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 …… 02
- (2) 主要な経営指標の推移(⑩を除く) …… 33
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益
 - ③ 中間(当期)純利益
 - ④ 資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 預金残高
 - ⑧ 貸出金残高
 - ⑨ 有価証券残高
 - ⑩ 単体自己資本比率
 - ⑪ 配当性向
 - ⑫ 従業員数
- (3) 業務に関する指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - イ. 業務粗利益及び業務粗利益率 …… 30
 - ロ. 資金運用収支等各収支 …… 30
 - ハ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 31、33
 - ニ. 受取利息及び支払利息の増減 …… 32
 - ホ. 総資産経常利益率、資本経常利益率 …… 33
 - ヘ. 総資産中間(当期)純利益率、資本中間(当期)純利益率 …… 33
 - ② 預金に関する指標
 - イ. 預金科目別平均残高 …… 35
 - ロ. 定期預金の残存期間別残高 …… 35
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - イ. 貸出金科目別平均残高 …… 36
 - ロ. 貸出金の残存期間別残高 …… 36
 - ハ. 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 37
 - ニ. 使途別貸出金残高 …… 37
 - ホ. 業種別貸出金残高 …… 37
 - ヘ. 中小企業等向け貸出金 …… 36
 - ト. 特定海外債権残高 …… 38
 - チ. 預貸率 …… 34
 - ④ 有価証券に関する指標
 - イ. 商品有価証券の種類別平均残高 …… 40
 - ロ. 有価証券の種類別残存期間別残高 …… 40
 - ハ. 有価証券の種類別平均残高 …… 39
 - ニ. 預証率 …… 34

4. 業務運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 …… -
- (2) 法令遵守(コンプライアンス)の体制 …… -
- (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …… 03~07
- (4) 指定紛争解決機関の名称 …… -

5. 財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 …… 26~27
- (2) リスク管理債権額 …… 38
 - ① 破綻先債権
 - ② 延滞債権
 - ③ 3カ月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
- (3) 自己資本の充実の状況 …… 55~62
- (4) 時価等情報
 - ① 有価証券の情報 …… 40~41
 - ② 金銭の信託の情報 …… 41
 - ③ デリバティブ取引情報 …… 42~43
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 …… 38
- (6) 貸出金償却額 …… 38
- (7) 会社法による会計監査人の監査 …… -
- (8) 金融商品取引法に基づく監査証明 …… 29

7. 重要な後発事象 …… 29

連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 …… -
- (2) 子会社等に関する情報 …… -
 - ① 名称
 - ② 所在地
 - ③ 資本金または出資金
 - ④ 事業の内容
 - ⑤ 設立年月日
 - ⑥ 当行議決権比率
 - ⑦ 子会社等議決権比率

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 …… 15
- (2) 主要な経営指標の推移 …… 15
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益
 - ③ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益
 - ④ 包括利益
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 連結自己資本比率

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 19~21
- (2) リスク管理債権額 …… 15
 - ① 破綻先債権
 - ② 延滞債権
 - ③ 3カ月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
- (3) 自己資本の充実の状況 …… 47~54
- (4) セグメント情報 …… 16~18
- (5) 会社法による会計監査人の監査 …… -
- (6) 金融商品取引法に基づく監査証明 …… 25

5. 重要な後発事象 …… 25

※参考中の「-」は、本中間ディスクロージャー誌には記載していない項目です。

〈金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)に基づく開示項目〉

- 資産の査定公表 …… 39



〒261-0001

千葉市美浜区幸町二丁目1番2号

TEL.043-243-2111 (代表)

<https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>

2019年1月発行